

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年7月31日

【中間会計期間】 第112期中(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

【会社名】 丸八倉庫株式会社

【英訳名】 Maruhachi Warehouse Company, Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 渡 邊 洋 三

【本店の所在の場所】 東京都江東区富岡2丁目1番9号

【電話番号】 03(5620)0809(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総合企画部長 立 川 彰

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区富岡2丁目1番9号

【電話番号】 03(5620)0809(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総合企画部長 立 川 彰

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第110期中	第111期中	第112期中	第110期	第111期
会計期間	自 平成16年 12月1日 至 平成17年 5月31日	自 平成17年 12月1日 至 平成18年 5月31日	自 平成18年 12月1日 至 平成19年 5月31日	自 平成16年 12月1日 至 平成17年 11月30日	自 平成17年 12月1日 至 平成18年 11月30日
売上高 (千円)	3,566,130	2,437,433	3,855,422	6,193,681	6,390,613
経常利益 (千円)	527,336	294,477	477,786	664,864	859,381
中間(当期)純利益 (千円)	301,273	147,202	285,769	312,972	327,782
純資産額 (千円)	5,105,537	6,143,429	6,487,908	5,223,988	6,297,369
総資産額 (千円)	10,908,575	11,820,725	13,826,663	10,486,060	12,357,097
1株当たり純資産額 (円)	418.77	421.02	443.26	428.49	430.30
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	24.71	10.99	19.58	25.67	23.43
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.8	51.8	46.8	49.8	50.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	135,001	166,946	△316,578	△86,794	38,251
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	980,570	△1,198,165	△811,025	1,221,686	△1,329,841
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△807,126	1,002,888	1,118,761	△1,059,396	1,216,118
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	383,046	121,764	65,782	150,095	74,624
従業員数 (名)	87 (139)	86 (125)	87 (113)	87 (131)	86 (121)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員であり、臨時作業員は()内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第110期中	第111期中	第112期中	第110期	第111期
会計期間	自 平成16年 12月1日 至 平成17年 5月31日	自 平成17年 12月1日 至 平成18年 5月31日	自 平成18年 12月1日 至 平成19年 5月31日	自 平成16年 12月1日 至 平成17年 11月30日	自 平成17年 12月1日 至 平成18年 11月30日
売上高 (千円)	3,124,900	1,800,979	1,700,697	4,942,397	3,583,282
経常利益 (千円)	484,383	231,857	215,689	553,271	470,469
中間(当期)純利益 (千円)	245,760	124,773	126,880	236,445	137,687
資本金 (千円)	2,122,000	2,527,600	2,527,600	2,122,000	2,527,600
発行済株式総数 (株)	12,200,000	14,600,000	14,600,000	12,200,000	14,600,000
純資産額 (千円)	4,910,097	5,886,081	5,902,258	5,007,534	5,872,223
総資産額 (千円)	10,266,224	11,166,330	12,757,330	9,834,673	11,433,570
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	6.00	7.00
自己資本比率 (%)	47.8	52.7	46.3	50.9	51.4
従業員数 (名)	48	48	48	48	47

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」、及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 従業員数は、就業人員を表示しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

(平成19年5月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
物流事業	68 (113)
不動産事業	9
全社(共通)	10
合計	87 (113)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時作業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の従業員の状況

(平成19年5月31日現在)

従業員数(名)	48
---------	----

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数には他社への出向者3名は含めておりません。

(3) 労働組合の状況

従業員の労働条件に関する事項、人事に関する基本的事項等は、随時会社と組合との間において協議し、処理されております。交渉は常に平穩裡に推移しており、かつて争議を行ったことはありません。丸八倉庫労働組合と全日本建設交運一般労働組合とが併存しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は戦後最長といわれたいざなぎ景気を抜き拡大期間更新を続けていきました。一方当業界を取り巻く環境は国土交通省発表の21社統計によれば全国ベースでの月末保管残高は前年比で数量、金額共横ばいとなっており首都圏を除いてはいまだ回復基調にはない状況にありました。

当社グループの事業は不動産部門の好調な業績により売上高は3,855百万円、前年同期比1,417百万円の増収、営業利益は506百万円、前年同期比200百万円の増益、経常利益は477百万円、前年同期比183百万円の増益、中間純利益は285百万円、前年同期比138百万円の増益となりました。

※各事業の種類別セグメント業績は、つぎのとおりであります。

イ. 物流事業

物流量の増加はみられるものの外資の進出等による新設倉庫の増加等もあり保管料をはじめとする価格面は低迷状態を続けておりました。こういった状況のもと営業に全力を傾けましたが一部荷主の在庫減、仙台地区の不振等もあり保管料、荷役料等売上高は減収となりました。この結果売上高は2,075百万円、前年同期比49百万円の減収となりました。ただ経費の削減が浸透したことにより営業費用も54百万円減少し、営業利益は415百万円、前年同期比4百万円の増益となりました。

ロ. 不動産事業

子会社丸八クリエイトの仙台でのマンション売却が予定通り完了したこと、ならびにマンション開発共同事業者である大手デベロッパーに対し開発予定の練馬の土地の一部を売却したこと等により、業績は前期に比べ大幅に伸張しました。この結果売上高は1,779百万円、前年同期比1,467百万円の増収、営業利益は306百万円、前年同期比218百万円の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は65百万円となり期首残高に比べて8百万円の減少となりました。

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前中間純利益が496百万円、減価償却費が127百万円ありましたが、たな卸資産の増加772百万円、法人税及び住民税の支払いが231百万円あったことにより316百万円の減少となりました。

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に草加倉庫の工事進捗に伴う支出増加691百万円、ならびに当社賃貸物件の改築工事に伴う支出75百万円等により811百万円の減少となりました。

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金が1,900百万円増加しましたが短期借入金が328百万円減少したことから1,118百万円の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、役務の提供を主たる事業とするグループでありますので、事業の性格上、生産、受注等の状況を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については「1 [業績等の概要]」における各事業の種類別セグメントに関連付けて示しております。

3 【対処すべき課題】

国内経済は安定的な成長軌道を歩むと想定しております。しかしながら当業界を取り巻く環境は依然として厳しく保管料をはじめとする各種料金及び並びに不動産賃料相場の低迷等が今後も続くものと考えております。かかる環境下なお一層のコスト削減は勿論のことですが、あわせて従前から手がけております個別顧客ごとの収益率改善及び新しい倉庫の確保による売上高拡大が経営戦略上の重要課題であると認識しております。

前途の経営戦略を踏まえ

1. 八街に計画中の文書保管用倉庫開設に向け新規顧客の開拓に注力する
2. 売上高増強に向けた施策を推進する
3. 現在の営業状況を踏まえ所管面積拡大のため物件情報の収集に努める
4. 内部統制の構築に向け社内の体制整備を図る

以上の点を中心として取り組んでいきたいと考えております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年7月31日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	14,600,000	14,600,000	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	14,600,000	14,600,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日	—	14,600,000	—	2,527,600	—	2,046,936

(5) 【大株主の状況】

平成19年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
尾張屋土地(株)	東京都中央区日本橋大伝馬町12—16	3,278	22.45
山崎商事(株)	東京都江東区千石1丁目3—8	800	5.48
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2—1	654	4.48
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4—5	460	3.15
養命酒製造(株)	東京都渋谷区南平台町16番25号	400	2.74
峯 島 一 郎	東京都小金井市	349	2.39
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7—1	308	2.11
榊 原 学	愛知県幡豆郡一色町	292	2.00
(有)八峯	東京都中央区日本橋大伝馬町12—16	264	1.81
(有)藍屋	埼玉県入間郡三芳町大字上富287	243	1.66
計	—	7,049	48.28

(注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入表示しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,549,000	14,549	同上
単元未満株式	普通株式 43,000	—	同上
発行済株式総数	14,600,000	—	—
総株主の議決権	—	14,549	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には証券保管振替機構名義の株式が1千株(議決権の数1個)含まれております。

2 単元未満株式には、当社所有の802株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 丸八倉庫株式会社	東京都江東区富岡 2-1-9	8,000	—	8,000	0.05
計	—	8,000	—	8,000	0.05

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年 12月	平成19年 1月	平成19年 2月	平成19年 3月	平成19年 4月	平成19年 5月
最高(円)	315	307	340	335	318	311
最低(円)	272	289	304	296	298	295

(注) 本項の株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年12月1日から平成18年5月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年12月1日から平成19年5月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年12月1日から平成18年5月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年12月1日から平成19年5月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年12月1日から平成18年5月31日まで)の中間連結財務諸表及び第111期中間会計期間(平成17年12月1日から平成18年5月31日まで)の中間財務諸表につきましては、中央青山監査法人より監査を受け当中間連結会計期間(平成18年12月1日から平成19年5月31日まで)の中間連結財務諸表及び第112期中間会計期間(平成18年12月1日から平成19年5月31日まで)の中間財務諸表については、みずぎ監査法人により中間監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずぎ監査法人となりました。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(千円未満切り捨て表示)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		121,764		65,782		74,624	
2 受取手形及び 営業未収金		362,821		364,836		363,177	
3 たな卸資産		1,110,081		2,514,449		1,741,562	
4 繰延税金資産		47,664		65,808		27,048	
5 その他		109,861		82,950		111,392	
6 貸倒引当金		△345		△154		△340	
流動資産合計		1,751,847	14.8	3,093,672	22.4	2,317,465	18.8
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1 ※2	3,302,867		3,143,182		3,215,168	
(2) 機械装置及び 運搬具	※1	154,344		139,327		146,111	
(3) 土地	※2	4,587,792		4,674,242		4,674,242	
(4) 建設仮勘定		348,066		1,045,591		341,891	
(5) その他	※1	116,868		190,628		127,950	
有形固定資産合計		8,509,938	72.0	9,192,972	66.5	8,505,364	68.8
2 無形固定資産							
(1) 借地権		489		465		465	
(2) その他		21,793		19,154		21,561	
無形固定資産合計		22,283	0.2	19,620	0.1	22,026	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2 ※4	982,727		979,239		948,807	
(2) 従業員長期貸付金		18,568		17,143		17,853	
(3) 差入保証金		358,598		359,186		359,236	
(4) 会員権		21,944		21,744		21,744	
(5) 繰延税金資産		2,750		11,510		20,805	
(6) その他		156,675		136,182		148,404	
(7) 貸倒引当金		△4,610		△4,610		△4,610	
投資その他の資産 合計		1,536,655	13.0	1,520,397	11.0	1,512,241	12.2
固定資産合計		10,068,877	85.2	10,732,990	77.6	10,039,632	81.2
資産合計		11,820,725	100.0	13,826,663	100.0	12,357,097	100.0

(千円未満切り捨て表示)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び 営業未払金		119,423		103,068		113,897	
2 短期借入金	※2	2,683,326		2,739,435		3,076,476	
3 未払金		74,834		63,466		64,369	
4 未払費用		118,143		112,279		122,165	
5 未払法人税等		175,968		247,067		235,265	
6 前受金		150,683		149,887		150,538	
7 その他		13,766		26,379		15,754	
流動負債合計		3,336,146	28.2	3,441,584	24.9	3,778,467	30.6
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	1,448,813		2,826,973		1,268,893	
2 預り保証金		686,741		722,851		663,646	
3 退職給付引当金		200,493		172,553		187,638	
4 役員退職慰労引当金		—		171,456		156,864	
5 連結調整勘定		5,102		—		4,218	
6 負ののれん		—		3,334		—	
固定負債合計		2,341,150	19.8	3,897,169	28.2	2,281,260	18.4
負債合計		5,677,296	48.0	7,338,754	53.1	6,059,727	49.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,527,600	21.4	2,527,600	18.3	2,527,600	20.4
2 資本剰余金		2,046,936	17.3	2,046,936	14.8	2,046,936	16.6
3 利益剰余金		1,442,529	12.2	1,807,967	13.1	1,624,339	13.1
4 自己株式		△1,751	△0.0	△1,888	△0.0	△1,751	△0.0
株主資本合計		6,015,313	50.9	6,380,615	46.2	6,197,123	50.1
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		109,650	0.9	87,081	0.6	81,648	0.7
評価・換算差額等 合計		109,650	0.9	87,081	0.6	81,648	0.7
III 少数株主持分		18,465	0.2	20,211	0.1	18,597	0.2
純資産合計		6,143,429	52.0	6,487,908	46.9	6,297,369	51.0
負債純資産合計		11,820,725	100.0	13,826,663	100.0	12,357,097	100.0

② 【中間連結損益計算書】

(千円未満切り捨て表示)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1	2,437,433	100.0	3,855,422	100.0	6,390,613	100.0			
II 売上原価		1,834,389	75.3	3,024,180	78.4	4,861,844	76.1			
売上総利益		603,043	24.7	831,241	21.6	1,528,768	23.9			
III 販売費及び 一般管理費	※1	296,295	12.2	324,335	8.4	636,198	10.0			
営業利益		306,748	12.5	506,905	13.2	892,570	13.9			
IV 営業外収益										
(1) 受取利息		375		1,764		2,560				
(2) 受取配当金		2,829		4,247		9,460				
(3) 保険配当金		—		—		2,154				
(4) 保険解約返戻金		20,282		819		20,282				
(5) 連結調整勘定 償却額		884		—		1,768				
(6) 負ののれん 償却額		—		884		—				
(7) その他		4,183	28,554	1.1	9,061	16,776	0.4	5,658	41,884	0.7
V 営業外費用										
(1) 支払利息	※5	30,409		43,632		64,656				
(2) 新株発行費		9,627		—		—				
(3) 株式交付費		—		—		9,627				
(4) その他		788	40,825	1.6	2,263	45,895	1.2	788	75,072	1.2
経常利益		294,477	12.0	477,786	12.4	859,381	13.4			
VI 特別利益										
(1) 固定資産売却益	※2	—		51		547				
(2) 貸倒引当金戻入益		—		190		40				
(3) 投資有価証券 売却益		—	—	20,250	20,491	0.5	—	587	0.0	
VII 特別損失										
(1) 固定資産除却損	※3	10,235		1,625		10,881				
(2) 固定資産売却損	※4	—		88		—				
(3) 投資有価証券 評価損		5,139		—		5,139				
(4) 役員退職慰勞 引当金繰入額		—		—		128,469				
(5) 退職慰勞金		9,710		—		9,710				
(6) その他		—	25,085	1.0	—	1,713	0.0	6,836	161,036	2.5
税金等調整前中間 (当期)純利益		269,391	11.0	496,564	12.9	698,931	10.9			
法人税、住民税及 び事業税		166,107		242,373		391,924				
法人税等調整額		△45,092	121,014	5.0	△33,193	209,179	5.5	△22,083	369,841	5.8
少数株主利益		1,175	0.0	1,614	0.0	1,307	0.0			
中間(当期)純利益		147,202	6.0	285,769	7.4	327,782	5.1			

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

(千円未満切り捨て表示)

	株主資本					評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計			
平成17年11月30日残高(千円)	2,122,000	1,644,936	1,368,477	△1,751	5,133,661	90,327	17,290	5,241,278
中間連結会計期間中の変動額								
新株の発行	405,600	402,000	—	—	807,600	—	—	807,600
剰余金の配当	—	—	△73,149	—	△73,149	—	—	△73,149
中間純利益	—	—	147,202	—	147,202	—	—	147,202
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	19,322	1,175	20,498
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)	405,600	402,000	74,052	—	881,652	19,322	1,175	902,150
平成18年5月31日残高(千円)	2,527,600	2,046,936	1,442,529	△1,751	6,015,313	109,650	18,465	6,143,429

当中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

(千円未満切り捨て表示)

	株主資本					評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計			
平成18年11月30日残高(千円)	2,527,600	2,046,936	1,624,339	△1,751	6,197,123	81,648	18,597	6,297,369
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当	—	—	△102,141	—	△102,141	—	—	△102,141
中間純利益	—	—	285,769	—	285,769	—	—	285,769
自己株式の取得	—	—	—	△136	△136	—	—	△136
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	5,432	1,614	7,047
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)	—	—	183,628	△136	183,491	5,432	1,614	190,538
平成19年5月31日残高(千円)	2,527,600	2,046,936	1,807,967	△1,888	6,380,615	87,081	20,211	6,487,908

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計			
平成17年11月30日残高(千円)	2,122,000	1,644,936	1,368,477	△1,751	5,133,661	90,327	17,290	5,241,278
連結会計年度中の変動額								
新株の発行	405,600	402,000	—	—	807,600	—	—	807,600
剰余金の配当	—	—	△73,149	—	△73,149	—	—	△73,149
特別償却準備金の取崩	—	—	1,229	—	1,229	—	—	1,229
当期純利益	—	—	327,782	—	327,782	—	—	327,782
株主資本以外の項目の 連結会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	△8,678	1,307	△7,371
連結会計期間中の変動額 合計(千円)	405,600	402,000	255,862	—	1,063,462	△8,678	1,307	1,056,091
平成18年11月30日残高(千円)	2,527,600	2,046,936	1,624,339	△1,751	6,197,123	81,648	18,597	6,297,369

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(千円未満切り捨て表示)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
(1) 税金等調整前中間(当期) 純利益		269,391	496,564	698,931
(2) 減価償却費		128,239	127,528	260,343
(3) 連結調整勘定償却額		△884	—	△1,768
(4) 負ののれん償却額		—	△884	—
(5) 貸倒引当金の減少額		△17	△186	△22
(6) 退職給付引当金の増加額 (△減少)		357	△15,084	△12,497
(7) 役員退職慰労引当金の 増加額		—	14,592	156,864
(8) 受取利息及び受取配当金		△3,204	△6,012	△12,020
(9) 支払利息		30,409	43,632	64,656
(10) 有形固定資産売却益		—	△51	△547
(11) 有形固定資産売却損		—	88	—
(12) 有形固定資産除却損		5,664	1,625	6,310
(13) 投資有価証券売却益		—	△20,250	—
(14) 投資有価証券評価損		5,139	—	5,139
(15) 新株発行費		9,627	—	—
(16) 株式交付費	※2	—	—	9,627
(17) 売上債権の減少額 (△増加)		12,021	△1,659	11,664
(18) たな卸資産の増加額		△197,947	△772,887	△829,428
(19) 未収消費税等の減少額 (△増加)		—	33,222	△49,703
(20) その他資産の減少額 (△増加)		△47,239	2,568	2,189
(21) 仕入債務の減少額		△3,312	△10,829	△8,838
(22) 未払消費税の増加額 (△減少)		△53,746	10,108	859
(23) その他負債の増加額 (△減少)		11,814	44,644	△73,207
小計		166,313	△53,268	228,554
(24) 利息及び配当金の受取額		3,062	6,012	12,020
(25) 利息の支払額		△30,694	△38,056	△65,011
(26) 法人税等の支払額		28,264	△231,265	△137,312
営業活動による キャッシュ・フロー		166,946	△316,578	38,251

(千円未満切り捨て表示)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
(1) 定期預金の払戻による収入		5,000	—	5,000
(2) 有形固定資産の取得による 支出		△1,114,979	△815,573	△1,238,137
(3) 有形固定資産の売却による 収入		—	66	1,372
(4) 無形固定資産の取得による 支出		△1,525	△870	△5,632
(5) 無形固定資産の売却による 収入		—	—	473
(6) 投資有価証券の取得による 支出		—	△28,520	△13,300
(7) 投資有価証券の売却による 収入		—	27,500	—
(8) 貸付けによる支出		△80,000	—	△70,000
(9) 貸付金の回収による収入		719	10,709	1,435
(10) その他投資活動による支出		△10,483	△6,407	△14,975
(11) その他投資活動による収入		3,102	2,070	3,922
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,198,165	△811,025	△1,329,841
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
(1) 短期借入金を増減		490,986	△328,040	897,136
(2) 長期借入金の返済による 支出		△562,920	△350,920	△755,840
(3) 長期借入れによる収入		350,000	1,900,000	350,000
(4) 株式の発行による収入		797,972	—	797,972
(5) 自己株式の取得による支出		—	△136	—
(6) 配当金の支払額		△73,149	△102,141	△73,149
財務活動による キャッシュ・フロー		1,002,888	1,118,761	1,216,118
IV 現金及び現金同等物 の減少額		△28,331	△8,842	△75,471
V 現金及び現金同等物 の期首残高		150,095	74,624	150,095
VI 現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高		121,764	65,782	74,624

継続企業的前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

該当事項ありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

該当事項ありません。

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

該当事項ありません。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 東北丸八運輸株式会社 丸八クリエイティブ株式会社	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法の適用の対象となる非連結子会社及び関連会社はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 イ 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により、評価しております。 ロ 時価のないもの ……移動平均法に基づく原価法により評価しております。</p> <p>② たな卸資産 個別法による原価法</p> <p>有形固定資産 有形固定資産は、次の償却方法を採用しております。 機械及び装置 定額法 宇都宮営業所建物、若洲営業所建物・構築物 定額法 賃貸マンション等の建物 定額法 その他の減価償却資産 定率法 資産の耐用年数は次の通りです。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 3年～18年 その他 3年～18年</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 イ 時価のあるもの 同左</p> <p>ロ 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 有形固定資産は、次の償却方法を採用しております。 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 建物 旧定額法 但し平成10年3月以前に取得した建物(若洲営業所は除く)については、旧定率法を採用。 建物附属設備 旧定率法 但し若洲営業所については、旧定額法を採用。 構築物 旧定率法 但し若洲営業所については、旧定額法を採用。 機械及び装置 旧定額法 その他 旧定率法 平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産 建物 定額法 建物附属設備 定率法 但し若洲営業所については、定額法を採用。 構築物 定率法 但し若洲営業所については、定額法を採用。 機械及び装置 定額法 その他 定率法 資産の耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 7年～59年 機械装置及び運搬具 4年～18年 その他 4年～20年</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 イ 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により、評価しております。</p> <p>ロ 時価のないもの ……移動平均法に基づく原価法により評価しております。</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 有形固定資産は、次の償却方法を採用しております。 建物 定額法 但し平成10年3月以前に取得した建物(若洲営業所は除く)については定率法を採用。 建物附属設備 定率法 但し若洲営業所については、定額法を採用。 構築物 定率法 但し若洲営業所については、定額法を採用。 機械及び装置 定額法 その他 定率法 資産の耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 3年～18年 その他 3年～20年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間の5年に基づく定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を簡便法により計上しております。 なお、会計基準変更時差異(216,398千円)については、償却年数15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職金の支払に充てるため、内規に基づき、当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき簡便法により計上しております。 なお、会計基準変更時差異(216,398千円)については、償却年数15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職金の支払に充てるため、内規に基づき、連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債としております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
(6) 消費税等の会計処理	<p>③ ヘッジ方針 金利リスクのある負債については、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税は当中間連結会計期間の期間費用としております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税は当連結会計年度の期間費用としております。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>資金に含めた現金同等物は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。</p>	同左	同左

会計処理の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1 有形固定資産の減価償却方法の変更		当中間連結会計期間より法人税法の改定に伴い、平成19年4月1日以降取得する有形固定資産については、改定法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。 この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益に与える影響額は軽微であります。	
2 固定資産の減損に係る会計基準	当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。		当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。 当連結会計年度は、当該事案がなかったことから損益への影響はありません。
3 役員賞与に関する会計基準	役員賞与は、従来、株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）に基づき、発生した期間の費用として処理することとしております。 これによる損益に与える影響はありません。		役員賞与は、従来、株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）に基づき、発生した期間の費用として処理することとしております。 当連結会計年度は、支給がないため損益への影響はありません。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
4 役員退職慰労引当 金に関する会計方 針			<p>役員退職慰労金は、従来支出時の費用としておりましたが、当連結会計年度より役員報酬・賞与・退職慰労金に関する規程に基づき期末要支給額を引当金計上することといたしました。</p> <p>この変更は、役員退職金の計上が各企業において会計慣行として定着しつつあることに鑑み当該規程の内容を当連結会計年度下期にグループとして整備改訂を行ったこと、並びに役員退職慰労金を役員の在任期間に合わせて費用配分する事により、期間損益の適正化並びに財務体質の健全化を図るためであります。</p> <p>この変更に伴い当連結会計年度発生額28,394千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度分128,469千円は特別損失に計上しております。この結果従来と同一の会計基準によった場合に比べ営業利益並びに経常利益は28,394千円、税金等調整前当期純利益は156,864千円各々減少しております。</p> <p>また当該規程の整備改定を当連結会計年度下期に行い、平成18年11月開催の取締役会において当連結会計年度より引当金を計上する旨の決議を行ったことから、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。</p> <p>この結果当連結会計年度の方法によった場合に比べて営業利益並びに経常利益は14,197千円多く、税金等調整前中間純利益は142,666千円多く計上されております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
5 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	<p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は6,124,963千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>	<p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は6,278,772千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)
	(中間連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「負ののれん」として表示しております。 (中間連結損益計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示しております。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

(千円未満切り捨て表示)

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
※1 主たる販売費及び一般管理費 報酬及び給与 138,778千円 福利厚生費 15,315千円 退職給付費用 16,902千円 支払手数料 14,259千円 賃借料 10,961千円	※1 主たる販売費及び一般管理費 報酬及び給与 142,366千円 福利厚生費 14,494千円 退職給付費用 9,747千円 役員退職慰労引当金 14,592千円 繰入額 支払手数料 19,736千円 賃借料 10,902千円	※1 主たる販売費及び一般管理費 報酬及び給与 276,703千円 福利厚生費 28,820千円 退職給付費用 27,094千円 役員退職慰労引当金 28,394千円 繰入額 支払手数料 30,265千円 賃借料 21,795千円
※2 _____	※2 固定資産売却益 内容は次の通りであります。 車両運搬具 51千円	※2 固定資産売却益 内容は次の通りであります。 建物 487千円 車両運搬具 60千円 計 547千円
※3 固定資産除却損 内容は次の通りであります。 建物 9,993千円 工具器具備品 242千円 計 10,235千円	※3 固定資産除却損 内容は次の通りであります。 車両運搬具 794千円 建物付属設備 703千円 工具器具備品 127千円 計 1,625千円	※3 固定資産除却損 内容は次の通りであります。 建物 9,993千円 工具器具備品 756千円 車両運搬具 131千円 計 10,881千円
※4 _____	※4 固定資産売却損 内容は次の通りであります。 車両運搬具 88千円	※4 _____
※5 _____	※5 _____	※5 当中間連結会計期間まで営業外費用で表示しておりました「新株発行費」は、当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年8月11日 実務対応報告第19号)の適用により、「株式交付費」と表示することといたしました。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成17年12月1日至平成18年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数 (株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計 期間末株式数 (株)	摘要
発行済株式					
普通株式	12,200,000	2,400,000	—	14,600,000	注
合 計	12,200,000	2,400,000	—	14,600,000	
自己株式					
普通株式	8,350	—	—	8,350	
合 計	8,350	—	—	8,350	

(注) 普通株式の発行済株式の増加2,400千株は、一般募集による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年2月24日 定時株主総会	普通株式	73,149千円	6円	平成17年11月30日	平成18年2月27日

当中間連結会計期間（自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数 (株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計 期間末株式数 (株)	摘要
発行済株式					
普通株式	14,600,000	—	—	14,600,000	
合 計	14,600,000	—	—	14,600,000	
自己株式					
普通株式	8,350	452	—	8,802	
合 計	8,350	452	—	8,802	

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 452株

2. 新株予約権及び自己株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	102,141千円	7円	平成18年11月30日	平成19年2月28日

前連結会計年度（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,200,000	2,400,000	—	14,600,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

公募増資による増加2,400,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,350	—	—	8,350

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年2月24日 定時株主総会	普通株式	73,149千円	6円	平成17年11月30日	平成18年2月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	102,141千円	7円	平成18年11月30日	平成19年2月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(千円未満切り捨て表示)

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 現金及び預金勘 定 121,764千円 現金及び現金同 等物 121,764千円 ※2 _____	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 現金及び預金勘 定 65,782千円 現金及び現金同 等物 65,782千円 ※2 _____	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金勘 定 74,624千円 現金及び現金同 等物 74,624千円 ※2 当中間連結会計期間まで営業 活動によるキャッシュ・フローに表 示しておりました「新株発行費」 は、当連結会計年度より「繰延資産 の会計処理に関する当面の取扱い」 (企業会計基準委員会 平成18年8 月11日 実務対応報告第19号)の適 用により、「株式交付費」と表示す ることといたしました。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)																																																												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両(千円)</td> <td>51,348</td> <td>21,546</td> <td>29,801</td> </tr> <tr> <td>工具器具(千円)</td> <td>17,319</td> <td>13,641</td> <td>3,678</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア(千円)</td> <td>5,916</td> <td>1,479</td> <td>4,437</td> </tr> <tr> <td>合計(千円)</td> <td>74,583</td> <td>36,667</td> <td>37,916</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車両(千円)	51,348	21,546	29,801	工具器具(千円)	17,319	13,641	3,678	ソフトウェア(千円)	5,916	1,479	4,437	合計(千円)	74,583	36,667	37,916	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両(千円)</td> <td>53,655</td> <td>27,970</td> <td>25,684</td> </tr> <tr> <td>工具器具(千円)</td> <td>5,880</td> <td>2,036</td> <td>3,843</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア(千円)</td> <td>5,916</td> <td>2,662</td> <td>3,253</td> </tr> <tr> <td>合計(千円)</td> <td>65,452</td> <td>32,669</td> <td>32,782</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車両(千円)	53,655	27,970	25,684	工具器具(千円)	5,880	2,036	3,843	ソフトウェア(千円)	5,916	2,662	3,253	合計(千円)	65,452	32,669	32,782	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両(千円)</td> <td>53,619</td> <td>26,968</td> <td>26,650</td> </tr> <tr> <td>工具器具(千円)</td> <td>5,420</td> <td>2,058</td> <td>3,361</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア(千円)</td> <td>5,916</td> <td>2,070</td> <td>3,845</td> </tr> <tr> <td>合計(千円)</td> <td>64,955</td> <td>31,097</td> <td>33,858</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両(千円)	53,619	26,968	26,650	工具器具(千円)	5,420	2,058	3,361	ソフトウェア(千円)	5,916	2,070	3,845	合計(千円)	64,955	31,097	33,858
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
車両(千円)	51,348	21,546	29,801																																																											
工具器具(千円)	17,319	13,641	3,678																																																											
ソフトウェア(千円)	5,916	1,479	4,437																																																											
合計(千円)	74,583	36,667	37,916																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
車両(千円)	53,655	27,970	25,684																																																											
工具器具(千円)	5,880	2,036	3,843																																																											
ソフトウェア(千円)	5,916	2,662	3,253																																																											
合計(千円)	65,452	32,669	32,782																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
車両(千円)	53,619	26,968	26,650																																																											
工具器具(千円)	5,420	2,058	3,361																																																											
ソフトウェア(千円)	5,916	2,070	3,845																																																											
合計(千円)	64,955	31,097	33,858																																																											
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>12,830千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,086千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,916千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,665千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,665千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>	1年内	12,830千円	1年超	25,086千円	合計	37,916千円	支払リース料	7,665千円	減価償却費相当額	7,665千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>13,510千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,272千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,782千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,818千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,818千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>	1年内	13,510千円	1年超	19,272千円	合計	32,782千円	支払リース料	6,818千円	減価償却費相当額	6,818千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>12,730千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,127千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,858千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,559千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,559千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>	1年内	12,730千円	1年超	21,127千円	合計	33,858千円	支払リース料	14,559千円	減価償却費相当額	14,559千円																														
1年内	12,830千円																																																													
1年超	25,086千円																																																													
合計	37,916千円																																																													
支払リース料	7,665千円																																																													
減価償却費相当額	7,665千円																																																													
1年内	13,510千円																																																													
1年超	19,272千円																																																													
合計	32,782千円																																																													
支払リース料	6,818千円																																																													
減価償却費相当額	6,818千円																																																													
1年内	12,730千円																																																													
1年超	21,127千円																																																													
合計	33,858千円																																																													
支払リース料	14,559千円																																																													
減価償却費相当額	14,559千円																																																													

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
2 オペレーティング・リース取引 ① 借主側 未経過リース料 1年内 2,103千円 1年超 7,187千円 <hr/> 合計 9,290千円 ② 貸主側 未経過リース料 1年内 151,129千円 1年超 923,144千円 <hr/> 合計 1,074,274千円	2 オペレーティング・リース取引 ① 借主側 未経過リース料 1年内 7,093千円 1年超 22,173千円 <hr/> 合計 29,266千円 ② 貸主側 未経過リース料 1年内 151,129千円 1年超 772,015千円 <hr/> 合計 923,144千円	2 オペレーティング・リース取引 ① 借主側 未経過リース料 1年内 4,167千円 1年超 13,875千円 <hr/> 合計 18,043千円 ② 貸主側 未経過リース料 1年内 151,129千円 1年超 847,580千円 <hr/> 合計 998,709千円

[次へ](#)

有価証券関係

(前中間連結会計期間)(平成18年5月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(千円未満切り捨て表示)

種 類	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
債 券	10,000	9,902	△97
合 計	10,000	9,902	△97

2 その他有価証券で時価のあるもの

(千円未満切り捨て表示)

種 類	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株 式	422,467	607,374	184,907
合 計	422,467	607,374	184,907

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(千円未満切り捨て表示)

種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	365,352

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券の非上場株式について、5,139千円の減損処理を行なっており
 ます。
 1株当たり純資産額に保有株式数を乗じた額が取得原価の50%以上下落した場合に減損処理を行なっており
 ます。

(当中間連結会計期間)(平成19年5月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(千円未満切り捨て表示)

種 類	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
債 券	10,000	10,014	14
合 計	10,000	10,014	14

2 その他有価証券で時価のあるもの

(千円未満切り捨て表示)

種 類	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株 式	450,987	597,837	146,849
合 計	450,987	597,837	146,849

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(千円未満切り捨て表示)

種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	371,402

(前連結会計年度)(平成18年11月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(千円未満切り捨て表示)

種 類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
債 券	10,000	10,080	80
合 計	10,000	10,080	80

2 その他有価証券で時価のあるもの

(千円未満切り捨て表示)

種 類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株 式	422,467	560,155	137,687
合 計	422,467	560,155	137,687

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(千円未満切り捨て表示)

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	378,652

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、5,139千円減損処理を行なっておりません。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行なっております。

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(当中間連結会計期間)(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(前連結会計年度)(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

(千円未満切り捨て表示)

項目	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業 収益	2,125,760	311,672	2,437,433	—	2,437,433
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	(—)	—
営業収益計	2,125,760	311,672	2,437,433	(—)	2,437,433
営業費用	1,714,441	223,616	1,938,058	192,626	2,130,684
営業利益	411,318	88,056	499,375	(192,626)	306,748

(注) 1 事業区分は、当企業集団における事業別収入区分によっております。

2 各事業の主な業務

(1) 物流事業……………倉庫業務、一般貨物自動車運送業務、運送取扱業務

(2) 不動産事業……………不動産の造成・売買・不動産仲介業務・コンサルテーション、マンション、オフィスビル等の賃貸および管理事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当企業集団における一般管理費であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

(千円未満切り捨て表示)

項目	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上 高	2,075,853	1,779,569	3,855,422	—	3,855,422
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
売上高計	2,075,853	1,779,569	3,855,422	(—)	3,855,422
営業費用	1,660,423	1,473,207	3,133,631	214,885	3,348,516
営業利益	415,429	306,361	721,790	(214,885)	506,905

(注) 1 事業区分は、当企業集団における事業別収入区分によっております。

2 各事業の主な業務

(1) 物流事業……………倉庫業務、一般貨物自動車運送業務、運送取扱業務

(2) 不動産事業……………不動産の造成・売買・不動産仲介業務・コンサルテーション、マンション、オフィスビル等の賃貸および管理事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当企業集団における一般管理費であります。

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

(千円未満切り捨て表示)

項目	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,268,292	2,122,320	6,390,613	—	6,390,613
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
売上高計	4,268,292	2,122,320	6,390,613	(—)	6,390,613
営業費用	3,408,735	1,663,116	5,071,852	426,190	5,498,042
営業利益	859,557	459,203	1,318,760	(426,190)	892,570

(注) 1 事業区分は、当企業集団における事業別収入区分によっております。

2 各事業の主な業務

(1) 物流事業……………倉庫業務、一般貨物自動車運送業務、運送取扱業務

(2) 不動産事業……………不動産の造成・売買・不動産仲介業務・コンサルテーション、マンション、オフィスビル等の賃貸および管理事業

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当企業集団における一般管理費であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

当中間連結会計期間については、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

当中間連結会計期間については、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

当連結会計年度については、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

当中間連結会計期間については、当社及び連結子会社2社は、全て本国内にて取引をしているため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

当中間連結会計期間については、当社及び連結子会社2社は、全て本国内にて取引をしているため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

当連結会計年度については、当社及び連結子会社2社は、全て本国内にて取引をしているため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1株当たり純資産額 421円02銭	1株当たり純資産額 443円26銭	1株当たり純資産額 430円30銭
1株当たり中間純利益 10円99銭	1株当たり中間純利益 19円58銭	1株当たり当期純利益 23円43銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当中間純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載をしておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当中間純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載をしておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載をしておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
純資産額の合計(千円)	6,143,429	6,487,908	6,297,369
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	18,465	20,211	18,597
(うち少数株主持分)	(18,465)	(20,211)	(18,597)
普通株式に係る中間(期末)の純資産額(千円)	6,124,963	6,467,697	6,278,772
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間(期末)の普通株式の数(株)	14,591,650	14,591,198	14,591,650

2. 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
中間(当期)純利益(千円)	147,202	285,769	327,782
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	147,202	285,769	327,782
普通株式の期中平均株式数(株)	13,391,650	14,591,493	13,991,650

(注) 前中間連結会計期間及び前連結会計年度

平成18年2月24日開催の取締役会決議により、新株式の発行(普通株式2,400千株)を行なっております。なお、1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純利益の算出は、当該新株式発行後の株式数によります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません

(2) 【その他】

当社の賃貸物件である埼玉県三芳倉庫でテナントの交代があり、前賃借人との間で賃貸契約に基づき違約金を巡り交渉を進めて参りました。しかしながら相手方との交渉が不調に終わったことから話し合いによる解決を断念し提訴に踏み切りました。

本件につきましては、現在係争中です。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(千円未満切り捨て表示)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年5月31日)		当中間会計期間末 (平成19年5月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		9,123		6,614		9,718	
2 営業未収金		214,499		195,562		198,093	
3 繰延税金資産		43,263		41,408		13,604	
4 その他		99,086		83,202		83,890	
5 貸倒引当金		△210		—		△190	
流動資産合計		365,762	3.3	326,788	2.6	305,117	2.7
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1 ※2	3,091,181		2,955,937		3,013,315	
(2) 機械及び装置	※1	126,001		112,436		120,303	
(3) 土地	※2	4,144,600		4,231,050		4,231,050	
(4) 建設仮勘定		348,066		1,045,591		341,891	
(5) その他	※1	340,842		388,803		339,924	
有形固定資産合計		8,050,691	72.1	8,733,819	68.5	8,046,486	70.4
2 無形固定資産							
(1) 借地権		489		465		465	
(2) その他		21,018		18,462		20,873	
無形固定資産合計		21,508	0.2	18,927	0.1	21,339	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	972,727		969,239		938,807	
(2) 関係会社株式		128,625		128,625		128,625	
(3) 差入保証金		353,974		354,422		354,522	
(4) 繰延税金資産		1,498		10,282		19,565	
(5) 関係会社 長期貸付金		1,169,300		2,115,500		1,516,300	
(6) その他		106,852		104,335		107,415	
(7) 貸倒引当金		△4,610		△4,610		△4,610	
投資その他の資産 合計		2,728,366	24.4	3,677,794	28.8	3,060,626	26.7
固定資産合計		10,800,567	96.7	12,430,542	97.4	11,128,452	97.3
資産合計		11,166,330	100.0	12,757,330	100.0	11,433,570	100.0

(千円未満切り捨て表示)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年5月31日)		当中間会計期間末 (平成19年5月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 営業未払金		82,025		61,845		70,827	
2 短期借入金	※2	2,517,826		2,623,935		2,945,976	
3 未払法人税等		153,792		134,498		87,086	
4 その他		317,642		307,302		316,152	
流動負債合計		3,071,287	27.5	3,127,581	24.5	3,420,043	29.9
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	1,349,813		2,749,973		1,180,893	
2 預り保証金		658,655		654,481		635,647	
3 退職給付引当金		200,493		172,553		187,638	
4 役員退職慰労引当金		—		150,481		137,124	
固定負債合計		2,208,961	19.8	3,727,489	29.2	2,141,303	18.7
負債合計		5,280,248	47.3	6,855,071	53.7	5,561,347	48.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,527,600	22.6	2,527,600	19.8	2,527,600	22.1
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,046,936		2,046,936		2,046,936	
資本剰余金合計		2,046,936	18.3	2,046,936	16.1	2,046,936	18.0
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		180,330		180,330		180,330	
(2) その他利益剰余金							
災害準備積立金		2,598		2,598		2,598	
退職慰労積立金		76,858		—		76,858	
特別償却準備金		6,094		3,407		4,302	
別途積立金		290,070		290,070		290,070	
繰越利益剰余金		647,695		766,123		663,629	
利益剰余金合計		1,203,646	10.8	1,242,529	9.7	1,217,790	10.6
4 自己株式		△1,751	△0.0	△1,888	△0.0	△1,751	△0.0
株主資本合計		5,776,430	51.7	5,815,177	45.6	5,790,574	50.7
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		109,650		87,081		81,648	
評価・換算差額等 合計		109,650	1.0	87,081	0.7	81,648	0.7
純資産合計		5,886,081	52.7	5,902,258	46.3	5,872,223	51.4
負債純資産合計		11,166,330	100.0	12,757,330	100.0	11,433,570	100.0

② 【中間損益計算書】

(千円未満切り捨て表示)

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高		1,800,979	100.0	1,700,697	100.0	3,583,282	100.0			
II 売上原価		1,312,422	72.9	1,201,612	70.7	2,560,045	71.4			
売上総利益		488,557	27.1	499,085	29.3	1,023,237	28.6			
III 販売費及び一般管理費		252,816	14.0	272,829	16.0	544,224	15.2			
営業利益		235,740	13.1	226,255	13.3	479,012	13.4			
IV 営業外収益	※1	33,507	1.8	33,136	2.0	60,691	1.6			
V 営業外費用	※2	37,390	2.1	43,702	2.6	69,233	1.9			
経常利益		231,857	12.8	215,689	12.7	470,469	13.1			
VI 特別利益	※3	—		20,440	1.2	527	0.0			
VII 特別損失	※4	5,581	0.3	1,713	0.1	124,095	3.5			
税引前中間(当期) 純利益		226,275	12.5	234,416	13.8	346,900	9.6			
法人税、住民税 及び事業税	※5	143,851		129,787		219,523				
法人税等調整額	※5	△42,349	101,501	5.6	△22,251	107,535	6.3	△10,309	209,213	5.8
中間(当期)純利益		124,773	6.9	126,880	7.5	137,687	3.8			

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金
		資本準備金	利益準備金
平成17年11月30日残高(千円)	2,122,000	1,644,936	180,330
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	405,600	402,000	—
剰余金の配当	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—
中間純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	405,600	402,000	—
平成18年5月31日残高(千円)	2,527,600	2,046,936	180,330

	株主資本						自己株式	株主資本 合計
	利益剰余金					繰越利益 剰余金		
	その他利益剰余金							
	災害準備 積立金	退職慰労 積立金	特別償却 準備金	別途積立金				
平成17年11月30日残高(千円)	2,598	76,858	7,885	290,070	594,280	△1,751	4,917,206	
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	—	—	—	—	—	—	807,600	
剰余金の配当	—	—	—	—	△73,149	—	△73,149	
特別償却準備金の取崩	—	—	△1,791	—	1,791	—	—	
中間純利益	—	—	—	—	124,773	—	124,773	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	—	—	△1,791	—	53,415	—	859,223	
平成18年5月31日残高(千円)	2,598	76,858	6,094	290,070	647,695	△1,751	5,776,430	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年11月30日残高(千円)	90,327	5,007,533
中間会計期間中の変動額		
新株の発行	—	807,600
剰余金の配当	—	△73,149
特別償却準備金の取崩	—	—
中間純利益	—	124,773
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	19,322	19,322
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	19,322	878,545
平成18年5月31日残高(千円)	109,650	5,886,081

当中間会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金
		資本準備金	利益準備金
平成18年11月30日残高(千円)	2,527,600	2,046,936	180,330
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	-	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-	-
退職慰労積立金の振替	-	-	-
中間純利益	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	-	-	-
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	-	-	-
平成19年5月31日残高(千円)	2,527,600	2,046,936	180,330

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	その他利益剰余金						
	災害準備 積立金	退職慰労 積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年11月30日残高(千円)	2,598	76,858	4,302	290,070	663,629	△1,751	5,790,574
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	△102,141	-	△102,141
特別償却準備金の取崩	-	-	△895	-	895	-	-
退職慰労積立金の振替	-	△76,858	-	-	76,858	-	-
中間純利益	-	-	-	-	126,880	-	126,880
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△136	△136
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	-	△76,858	△895	-	102,493	△136	24,603
平成19年5月31日残高(千円)	2,598	-	3,407	290,070	766,123	△1,888	5,815,177

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年11月30日残高(千円)	81,648	5,872,223
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当	-	△102,141
特別償却準備金の取崩	-	-
退職慰労積立金の振替	-	-
中間純利益	-	126,880
自己株式の取得	-	△136
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	5,432	5,432
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	5,432	30,035
平成19年5月31日残高(千円)	87,081	5,902,258

前事業年度(自 平成17年12月 1 日 至 平成18年11月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金
		資本準備金	利益準備金
平成17年11月30日残高(千円)	2,122,000	1,644,936	180,330
事業年度中の変動額			
新株の発行	405,600	402,000	—
剰余金の配当	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—
当期純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	405,600	402,000	—
平成18年11月30日残高(千円)	2,527,600	2,046,936	180,330

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	その他利益剰余金						
	災害準備 積立金	退職慰労 積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成17年11月30日残高(千円)	2,598	76,858	7,885	290,070	594,280	△1,751	4,917,206
事業年度中の変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	807,600
剰余金の配当	—	—	—	—	△73,149	—	△73,149
特別償却準備金の取崩	—	—	△3,582	—	4,812	—	1,229
当期純利益	—	—	—	—	137,687	—	137,687
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△3,582	—	69,349	—	873,367
平成18年11月30日残高(千円)	2,598	76,858	4,302	290,070	663,629	△1,751	5,790,574

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成17年11月30日残高(千円)	90,327	5,007,534
事業年度中の変動額		
新株の発行	—	807,600
剰余金の配当	—	△73,149
特別償却準備金の取崩	—	1,229
当期純利益	—	137,687
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△8,678	△8,678
事業年度中の変動額合計 (千円)	△8,678	864,688
平成18年11月30日残高(千円)	81,648	5,872,223

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

該当事項ありません。

当中間会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

該当事項ありません。

前事業年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

該当事項ありません。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>イ 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>ロ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>イ 子会社株式 同左</p> <p>ロ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>イ 子会社株式 同左</p> <p>ロ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 有形固定資産は次の償却方法を採用しております。 機械及び装置 定額法 宇都宮営業所建物、若洲営業所建物・構築物 定額法 賃貸マンション等の建物 定額法 その他の減価償却資産 定率法 資産の耐用年数は次の通りであります。 建物 10年～50年 構築物 6年～20年 機械及び装置 7年～18年 車両運搬具 4年～7年 工具器具備品 2年～18年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>① 有形固定資産 有形固定資産は次の償却方法を採用しております。 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 建物 旧定額法 但し平成10年3月以前に取得した建物(若洲営業所)については、旧定率法を採用。 建物付属設備 旧定率法 但し若洲営業所については、旧定額法を採用。 構築物 旧定率法 但し若洲営業所については、旧定額法を採用。 機械及び装置 旧定額法 その他 旧定率法 平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産 建物 定額法 建物付属設備 定率法 但し若洲営業所については、定額法を採用。 構築物 定率法 但し若洲営業所については、定額法を採用。 機械及び装置 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～59年 機械装置及び運搬具 4年～18年 その他 4年～20年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>① 有形固定資産 有形固定資産は次の償却方法を採用しております。 建物 定額法 但し平成10年3月以前に取得した建物(若洲営業所)については定率法を採用。 建物付属設備 定率法 但し若洲営業所については、定額法を採用。 構築物 定率法 但し若洲営業所については、定額法を採用。 機械及び装置 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～50年 機械及び装置 7年～18年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
3 繰延資産の処理方法			株式交付費 株式交付費は支払時に全額費用処理をしております。
4 引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を簡便法により計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(216,398千円)については、償却年数15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支払に充てるため、当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき簡便法により計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(216,398千円)については、償却年数15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支払に充てるため、当事業年度末要支給額を計上しております。</p>
5 リース取引の処理の方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債としております。</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクのある負債については、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7 消費税等の会計処理の方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	同左	同左

会計処理の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
1 有形固定資産の減価償却方法の変更		<p>当中間会計期間より法人税法の改定に伴い、平成19年4月1日以降に取得する有形固定資産については、改正法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前中間純利益に与える影響額は軽微であります。</p>	
2 固定資産の減損に係る会計基準	<p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。</p> <p>当事業年度は、当該事案がなかった事から損益への影響はありません。</p>
3 役員賞与に関する会計基準	<p>役員賞与は、従来、株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）に基づき、発生した期間の費用として処理することとしております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>役員賞与は、従来、株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）に基づき、発生した期間の費用として処理することとしております。</p> <p>当事業年度は、支給がないため損益への影響はありません。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
4 役員退職慰労引当 金に関する会計方針			<p>役員退職慰労金は、従来支出時の費用としておりましたが、当事業年度より役員報酬・賞与・退職慰労金に関する規程に基づき期末要支給額を引当金計上することと致しました。</p> <p>この変更は、役員退職慰労金の計上が各企業において会計慣行として定着しつつあることに鑑み当該規程の内容を当事業年度下期にグループとして整備改訂を行ったこと、並びに役員退職慰労金を役員の在任期間にあわせて費用配分することにより、期間損益の適正化並びに財務体質の健全化を図るためであります。</p> <p>この変更に伴い当該事業年度発生額26,092千円は販売費並びに一般管理費に計上し、過年度分111,032千円は特別損失に計上しております。この結果従来と同一の会計基準によった場合に比べ営業利益並びに経常利益は26,092千円、税引前当期純利益は137,124千円各々減少しております。</p> <p>また当該規定の整備改訂を当事業年度下期に行い、平成18年11月開催の取締役会において当事業年度より引当金を計上する旨の決議を行ったことから、当中間会計期間は従来の方によっております。</p> <p>この結果当事業年度の方法によった場合に比べて営業利益並びに経常利益は13,046千円多く、税引前中間純利益は124,078千円多く計上されております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
5 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	<p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は5,886,081千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>	<p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は5,872,223千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(千円未満切り捨て表示)

摘要	前中間会計期間末 (平成18年5月31日)	当中間会計期間末 (平成19年5月31日)	前事業年度末 (平成18年11月30日)
※1 有形固定資産の 減価償却累計額	4,578,110千円	4,800,571千円	4,698,111千円
※2 担保に供してい る資産			
土地	2,739,132千円	2,739,132千円	2,739,132千円
建物	2,895,600千円	2,751,497千円	2,821,980千円
投資有価証券	607,374千円	569,728千円	560,058千円
上記に対する債務 の内容			
短期借入金	1,242,822千円	1,824,095千円	1,020,084千円
長期借入金(1 年以内返済を含 む)	1,169,000千円	1,338,000千円	1,032,500千円
子会社(東北丸八 運輸)			
借入金	61,000千円	26,000千円	36,000千円
江東倉庫事業協 同組合借入金	702,653千円	611,813千円	657,233千円
3 保証債務	728,257千円	634,273千円	681,265千円
	江東倉庫事業協同組合に、 債務保証を行なっておりま す。	江東倉庫事業協同組合に、 債務保証を行なっておりま す。	江東倉庫事業協同組合に、 債務保証を行なっておりま す。

(中間損益計算書関係)

(千円未満切り捨て表示)

摘要	前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
※1 営業外収益の主要項目			
受取利息	6,955千円	20,828千円	24,133千円
受取配当金	2,829千円	4,247千円	9,460千円
保険配当金	—千円	—千円	2,154千円
保険解約返戻金	20,282千円	819千円	20,282千円
土地収用による補償金	—千円	6,117千円	—千円
※2 営業外費用の主要項目			
支払利息	27,760千円	41,439千円	59,604千円
新株発行費	9,627千円	—千円	—千円
株式交付費	—千円	—千円	9,627千円
			当中間会計期間まで営業外費用として表示しておりました「新株発行費」は、当事業年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年8月11日 実務対応報告第19号)の適用により、「株式交付費」と表示することといたしました。
※3 特別利益の主要項目			
固定資産売却益	—千円	—千円	487千円
			(建物 487千円)
投資有価証券売却益	—千円	20,250千円	—千円
貸倒引当金戻入益	—千円	190千円	40千円
※4 特別損失の主要項目			
固定資産売却損	—千円	88千円	—千円
		(車両運搬具 88千円)	
固定資産除却損	242千円	1,625千円	1,088千円
	(工具器具備品 242千円)	(車両運搬具 794千円)	(建物 200千円)
		(建物付属設備 703千円)	(工具器具備品 756千円)
		(工具器具備品 127千円)	(車両運搬具 131千円)
投資有価証券評価損	5,139千円	—千円	5,139千円
役員退職慰労引当金	—千円	—千円	111,032千円
※5	中間会計期間にかかる「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は、当事業年度において予定している特別償却準備金の積立及び取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計上しております。	—	—
6 減価償却実施額			
有形固定資産	123,011千円	123,329千円	250,185千円
無形固定資産	3,942千円	3,200千円	7,844千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
自己株式 普通株式	8,350	—	—	8,350
合 計	8,350	—	—	8,350

当中間会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
自己株式 普通株式	8,350	452	—	8,802
合 計	8,350	452	—	8,802

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 452株

前事業年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式 普通株式	8,350	—	—	8,350
合 計	8,350	—	—	8,350

(リース取引関係)

(千円未満切り捨て表示)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)																				
	1 借主側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> <th>工具器具 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">11,214</td> <td style="text-align: center;">11,214</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">10,936</td> <td style="text-align: center;">10,936</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>中間期末(期末)残高相当額</td> <td style="text-align: center;">277</td> <td style="text-align: center;">277</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		工具器具 (千円)	合計 (千円)	工具器具 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	11,214	11,214	—	—	減価償却累計額相当額	10,936	10,936	—	—	中間期末(期末)残高相当額	277	277	—	—	—	—
	工具器具 (千円)	合計 (千円)	工具器具 (千円)	合計 (千円)																			
取得価額相当額	11,214	11,214	—	—																			
減価償却累計額相当額	10,936	10,936	—	—																			
中間期末(期末)残高相当額	277	277	—	—																			
② 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">277千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">277千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	277千円	1年超	—千円	合計	277千円	—	—	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		—千円		—千円		—千円								
1年内	277千円																						
1年超	—千円																						
合計	277千円																						
	—千円																						
	—千円																						
	—千円																						
③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 減価償却費相当額	1,066千円 1,066千円	—	1,343千円 1,343千円																				
④ 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	—	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																				

(千円未満切り捨て表示)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)
2 貸主側 オペレーティング・リース取引			
① 未経過リース料			
1年内	151,129千円	151,129千円	151,129千円
1年超	923,144千円	772,015千円	847,580千円
<u>合計</u>	<u>1,074,274千円</u>	<u>923,144千円</u>	<u>998,709千円</u>

(有価証券関係)

(前中間会計期間)

子会社株式で、時価のあるものはありません。

(当中間会計期間)

子会社株式で、時価のあるものはありません。

(前事業年度)

子会社株式で、時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、1株当たり情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当社の賃貸物件である埼玉県の上野倉庫でテナントの交代があり、前賃借人との間で賃貸契約に基づき違約金を巡り交渉を進めて参りました。しかしながら相手方との交渉が不調に終わったことから話し合いによる解決を断念し提訴に踏み切りました。

本件につきましては、現在係争中です。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------|-----------------|-------------------------------|-------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第111期) | 自 平成17年12月1日
至 平成18年11月30日 | 平成19年2月27日
関東財務局長に提出 |
|-----|---------------------|-----------------|-------------------------------|-------------------------|

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年8月17日

丸八倉庫株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 木下隆史
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新井達哉
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸八倉庫株式会社の平成17年12月1日から平成18年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸八倉庫株式会社及び連結子会社の平成18年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年7月31日

丸八倉庫株式会社
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 吉川正幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新井達哉
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸八倉庫株式会社の平成18年12月1日から平成19年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸八倉庫株式会社及び連結子会社の平成19年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年8月17日

丸八倉庫株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 木下隆史
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新井達哉
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸八倉庫株式会社の平成17年12月1日から平成18年11月30日までの第111期事業年度の中間会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、丸八倉庫株式会社の平成18年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年12月1日から平成18年5月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年7月31日

丸八倉庫株式会社
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 吉川正幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新井達哉
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸八倉庫株式会社の平成18年12月1日から平成19年11月30日までの第112期事業年度の中間会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、丸八倉庫株式会社の平成19年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年12月1日から平成19年5月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。